

財務省 財務総合政策研究所様 ランチミーティング

グローバル化と経済安全保障

- その均衡点のゆくえ -

久野 新

亜細亜大学 国際関係学部 教授

国際貿易投資研究所 客員研究員

環日本海経済研究所 共同研究員

2023年3月14日・28日

アウトライン

1. 従来型の国際経済秩序と安全保障
2. 従来型秩序に対する挑戦
3. 経済安全保障重視の秩序へ
4. グローバル化と経済安保の両立に向けて

(注) 本日の報告は以下の論文をベースに情報をアップデートしたものである。

久野新 (2022) 「グローバリゼーションと経済安全保障の均衡点とその行方」 『貿易と関税』 2022年4月号。

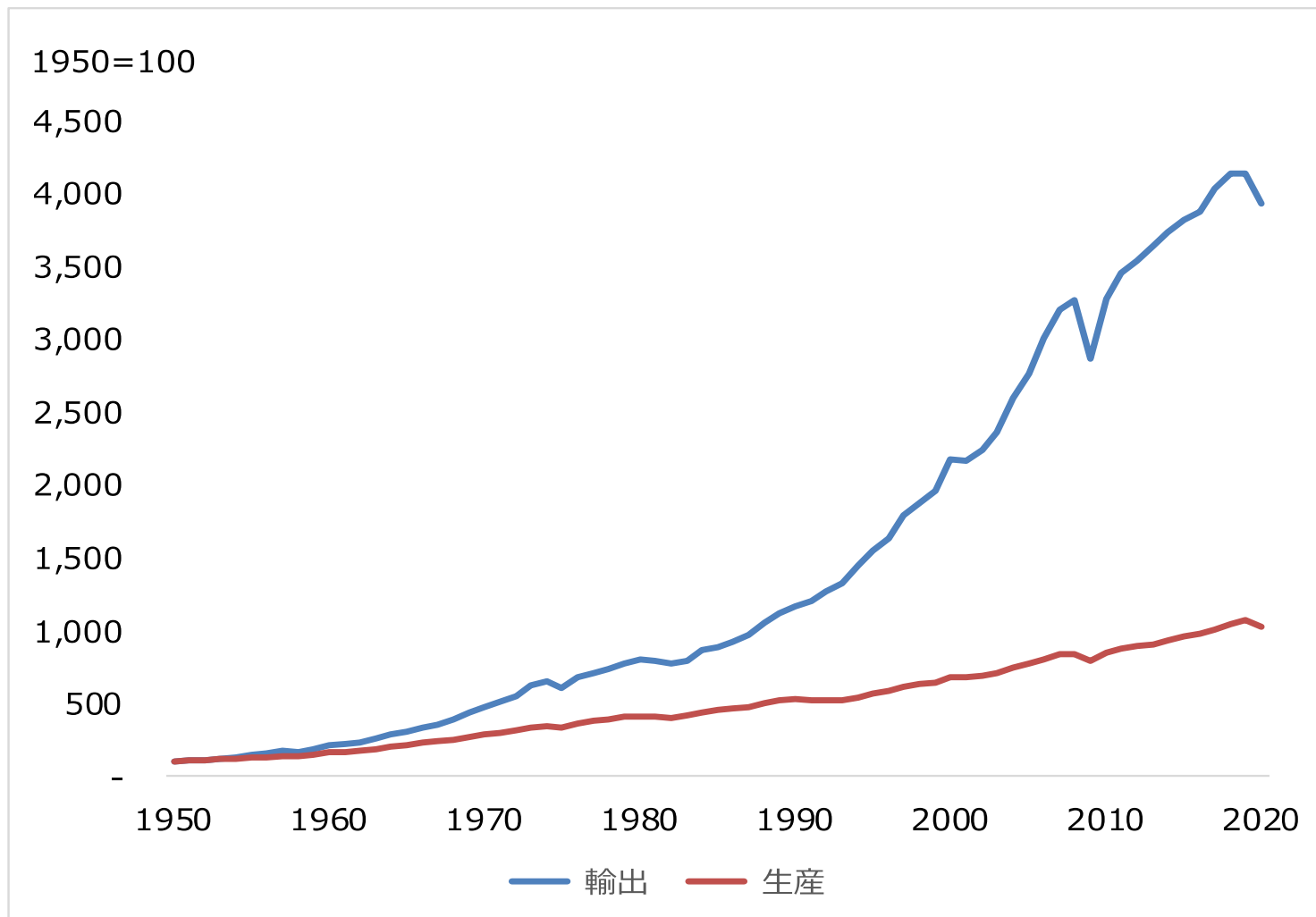
1. 従来型の国際経済秩序と安全保障

従来型の国際経済秩序と安全保障

- 「**経済的相互依存 = 平和の促進に貢献**」との期待
 - ブレトンウッズ体制：戦前の反省から誕生
 - 1930年代の関税戦争：世界経済の混乱と外交摩擦を助長
 - 貿易障壁・差別は妬みや争いの温床（ハルル国務長官）
 - GATTの前提：経済的利益と安全保障上の利益は**相互補完的**
 - 自由・無差別な貿易体制 → 経済的相互依存深化
 - 国家間紛争コスト上昇 → 紛争インセンティブ低下
- ハイパー・グローバル化（90年代後半～）
 - WTO協定発効（1995）
 - 貿易投資自由化の進展、WTOの司法機能強化、中国WTO加盟（2001）
 - ITC技術の発展・普及（**国際ビジネスの取引コスト低下**）
 - 国際的な企業競争の激化 → 効率的な国際分業を極限まで追求
 - GVCの高度化（= サプライチェーン途絶リスクの上昇）

戦後世界貿易のトレンド

世界全体の生産量（GDP）をはるかに凌駕するスピードで拡大

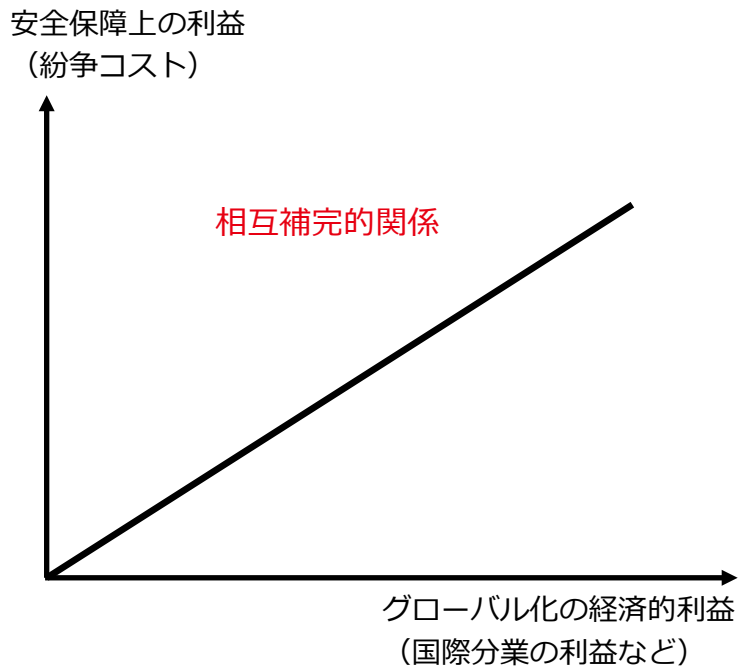


(出所) WTO International Trade Statistics 2015, World Trade Statistical Review各年より筆者作成。

(注) 貿易データは貿易額ではなく貿易量を示す

従来型の国際経済秩序と安全保障

(a) GATT/WTO体制の前提・期待



(出所) 筆者作成

– 戦後の実践例

- ドイツの内部化
(GATT、欧州石炭鉄鋼共同体、EEC)
- 日本のGATT加盟承認
- 冷戦後のEU拡大 (中東欧諸国)
- 中国のWTO加盟承認
(西側制度収斂・民主化促進期待)

従来型の国際経済秩序と安全保障

- 「経済的相互依存 = リスク」でなかった理由
 - 軍事経済の両面で米国を凌駕かつ米国が経済依存する国の**不在**
 - ソ連：経済的に米に劣後、米対ソ輸出依存率：1.1%、輸入0.1%（1985）
 - 80年代日本：経済的に脅威+依存、軍事面では米に依存
 - 冷戦後の脅威？：イラン、イラク、テロリスト集団…
- GATT/WTOルールにおける安全保障の扱い
 - 安全保障例外（GATT第21条）
 - **積極的な権利行使はタブー**との暗黙の合意
 - 初の本格的紛争事例：2019年「ロシア貨物通貨事件」
 - 従来 of 経済と安全保障
 - エネルギー・食糧、対共産圏輸出管理など

2. 従来型秩序に対する挑戦

従来型秩序に対する挑戦

1. 反グローバル化感情と経済ナショナリズム

– 国内格差問題・労働者の尊厳への配慮不足?

- 「諸悪の根源 = 貿易投資自由化・移民受入」との認識・懸念

– 国際約束に伴う国内政策自由度低下への不満

- WTOの司法化 + FTAの乱立、米：「WTO上級委員会は越権行為」と主張

– 反動としての経済ナショナリズムとポピュリスト政権の台頭

- 欧州：ポピュリスト政党の影響力上昇、BREXIT
- トランプ政権登場、自国第一主義、WTO軽視、TPP離脱、対中対決姿勢

2. 経済・軍事面における中国の台頭

– 外交：一方的現状変更（南シナ海、東シナ海）、一帯一路推進

– 国内：抑圧的権威主義体制（香港、新疆etc）

– 経済：国家資本主義（産業補助金、技術強制移転etc）

従来型秩序に対する挑戦

- 米：既存の対中政策は失敗 (National Security Strategy, 2017, p.3)
 - 「過去20年間の政策を見直す必要がある。ライバル国と関わり、国際機関や国際貿易に参加させれば、良識ある行為者や信頼できるパートナーに変わるといふ仮定に基づくものだった」
- 米国の対中経済依存度は一貫して上昇
 - 米国側の焦り・反発 + 中国の慣行を規制できないWTOへの苛立ち
- 中国による経済的威圧 → 対中依存は「リスク」？
 - 日本：レアアース、韓国：ロッテや韓流、カナダ：菜種、豪州：ワインetc

	対中輸出依存率			対中輸入依存率		
	1990年代	2000年代	2010年代	1990年代	2000年代	2010年代
日本	4.4%	12.7%	18.6%	9.9%	19.3%	23.1%
米国	1.8%	4.4%	7.5%	6.0%	13.9%	19.9%
豪州	3.9%	11.1%	32.1%	4.8%	12.7%	21.5%
カナダ	1.0%	1.6%	4.0%	1.9%	7.0%	11.7%
NZ	2.3%	5.3%	19.0%	3.4%	10.5%	18.2%

中国が実行または予告した主な経済的威圧事例（2010年～2021年、抜粋）

Case	年	標的国	動機／手段
1	2010	日本	尖閣諸島問題、中国漁船の船長船員逮捕／レアアース輸出規制&日本製品不買運動の扇動・黙認
2	2010	ノルウェー	中国人人権活動家のノーベル平和賞受賞／検疫上の理由によるノルウェー産サケの輸入規制
3	2012	フィリピン	南シナ海スカボロー礁事件／フィリピン観光制限&検疫上の理由によるフィリピン産バナナ輸入制限
4	2016	台湾	蔡英文総統及び民進党の勝利／団体旅行客の台湾観光制限
5	2016	モンゴル	ダライ・ラマ訪蒙／モンゴル産鉱物輸入手数料引き上げ、政府間交流・大口融資含む二国間協議の停止
6	2017	韓国	米国の THAAD 配備／中国人の韓国観光制限、韓国製品不買運動、K-POP 公演中止、中国国内ロッテ・マートの営業停止命令など
7	2017	パラオ	台湾との国交継続／パラオへの団体旅行制限
8	2018	米国	通商法 301 条・232 条に基づくトランプの対中関税措置／報復措置としての対米関税
9	2018	カナダ	華為副会長拘束／治安上の理由でカナダ渡航自粛呼びかけ、検疫上の理由による菜種輸出許可取消
10	2019	米国 (NBA)	NBA の GM が SNS で香港デモの支持表明／中国企業の NBA スポンサー撤退、NBA の一部試合の中国国内放送停止
11	2020	豪州	新型コロナ発生源調査要求、華為の 5G インフラ排除／治安上の理由で豪州への留学・渡航自粛呼びかけ、豪州産大麦・ワインに対するアンチダンピング関税・補助金相殺関税賦課、豪州産綿利用自粛要請、牛肉検疫措置、石炭の通関遅延
12	2020	チェコ	チェコ上院議長訪台／チェコへの渡航自粛呼びかけ、チェコ製ピアノ（ペトロフ社）など事実上禁輸
13	2020	米国	米国が中国の動画共有アプリ TikTok に対して利用禁止措置を発表／中国における米国 Tripadvisor などアプリの排除
14	2021	米国	共産党幹部・香港当局者に対する米国の資産凍結／ポンペオ氏を含む 28 名とその家族の入国禁止・中国での経済活動制限
15	2021	台湾	蔡英文政権へのゆさぶり／検疫上の理由によるパイナップル輸入制限
16	2021	H&M/Nike/ adidas/Burberry/ Converse など	ウイグル綿花の調達停止など／中国ネットストアからの商品削除など事実上の不買運動
17	2021	EU・英国・米 国・カナダ	ウイグルでの人権侵害を理由とする対中制裁（当局者の資産凍結・渡航禁止）／EU・英国・米・カナダの一部個人・団体の入国禁止など
18	2021	リトアニア・EU	首都ビリニュスにおける台湾代表処の開設許可／リトアニア製品の通関拒否、リトアニアへの輸出制限、リトアニアと関係する第三国企業への圧力

（出所）Harrell ら（2018）、Hufbauer and Jung（2020）、および国内外報道記事より筆者作成。

中国による経済的威圧

- レッドライン

- 中国の核心的利益の侵害・否定
 - 領土問題・安全保障上の理由
 - 台湾・チベット・ウイグル問題、中国・香港民主化問題
- 中国への敵対的行為に対する対抗措置

- 手段

- 貿易制限（特に輸入制限） + 渡航制限が多い
 - 輸入制限の対象は代替物資を獲得しやすい消費財メイン
 - 渡航制限も中国への「返り血」少ない
 - 標的国と取引する第三国企業への圧力も（リトアニアの事例）

- 効果

- 標的国が屈したケース：限定的（ノルウェー・韓・蒙・比）
- 2020年代以降：「威圧に屈するべきでない」との共通認識↑

中国の私企業向け報復措置の例

- 韓国企業向けの報復（2017）
 - 韓国：THAADミサイル配備を決定（2016）
 - 配備先はロッテG保有のゴルフ場（慶尚北道）
 - 中国政府「強烈な不満と断固たる反対」表明
 - 中国側の報復（官民連携型）
 - 中国国内ロッテマートの営業停止処分（消防法違反等）
 - 韓流コンテンツの閲覧制限・韓流スターTV出演禁止など
 - 中国人団体旅行客の韓国渡航制限
 - 現代自動車の工場稼働一時停止
 - 合併先の国有企業（北京現代汽車）が突如サプライヤーへの支払いを拒否し、部品調達が困難に（2017.8.30日経新聞「合併先が共産党に忖度」）
 - 標的国の「**無実の象徴的企業**」も狙い撃ちされるリスクが露呈

従来型秩序に対する挑戦

3. コロナ後に露呈した戦略的物資の対外依存リスク

– 医療物資の不足

- 価格高騰、買付騒ぎ、医療現場の混乱
- 中国依存リスクの認識の急拡大

– 世界的半導体不足と他産業への悪影響

- テレワーク・巣ごもり需要によるPC需要急拡大
- パンデミックによる生産活動と物流の停滞、米によるSMICへの制裁
- 自然災害（台湾：水不足、米国：寒波、日本：火災）の発生

– ロシアのウクライナ侵攻

- 西側側の経済制裁、ロシアによる資源の武器化

– 現実味を増す台湾有事の可能性

➡ 解決策示せない既存の国際経済秩序と「新自由主義」

主要医療物資の対中依存率

	医療用手袋 HS 401511	医療用ヘアネット HS 650500	医療用防護服 HS 621010	マスク HS 630790	ゴーグル HS 900490
日本	21.4%	67.9%	48.3%	79.1%	66.0%
韓国	16.2%	56.5%	52.5%	68.1%	44.4%
豪州	1.9%	80.0%	65.5%	66.4%	70.8%
ニュージーランド	4.3%	82.9%	56.9%	54.4%	70.0%
インド	1.4%	58.7%	38.7%	50.0%	68.1%
ASEAN10 (平均)	6.5%	56.4%	55.9%	42.2%	49.0%
(米国)	0.2%	60.5%	59.3%	73.6%	55.7%

	人工呼吸器等 HS 901920	体温計 HS 902519	フェイスシールド HS 392690	N95マスク等 HS 902000	PCR検査キット等 HS 382200
日本	10.3%	55.1%	51.8%	2.2%	5.3%
韓国	13.4%	22.9%	32.6%	5.8%	2.8%
豪州	21.9%	41.9%	46.5%	2.1%	1.9%
ニュージーランド	8.0%	31.8%	35.2%	4.3%	1.7%
インド	18.0%	28.8%	33.0%	12.4%	5.3%
ASEAN10 (平均)	21.4%	29.4%	29.4%	9.1%	4.6%
(米国)	18.1%	41.9%	41.1%	4.0%	5.2%

(資料) World Bank (2020)から筆者作成。

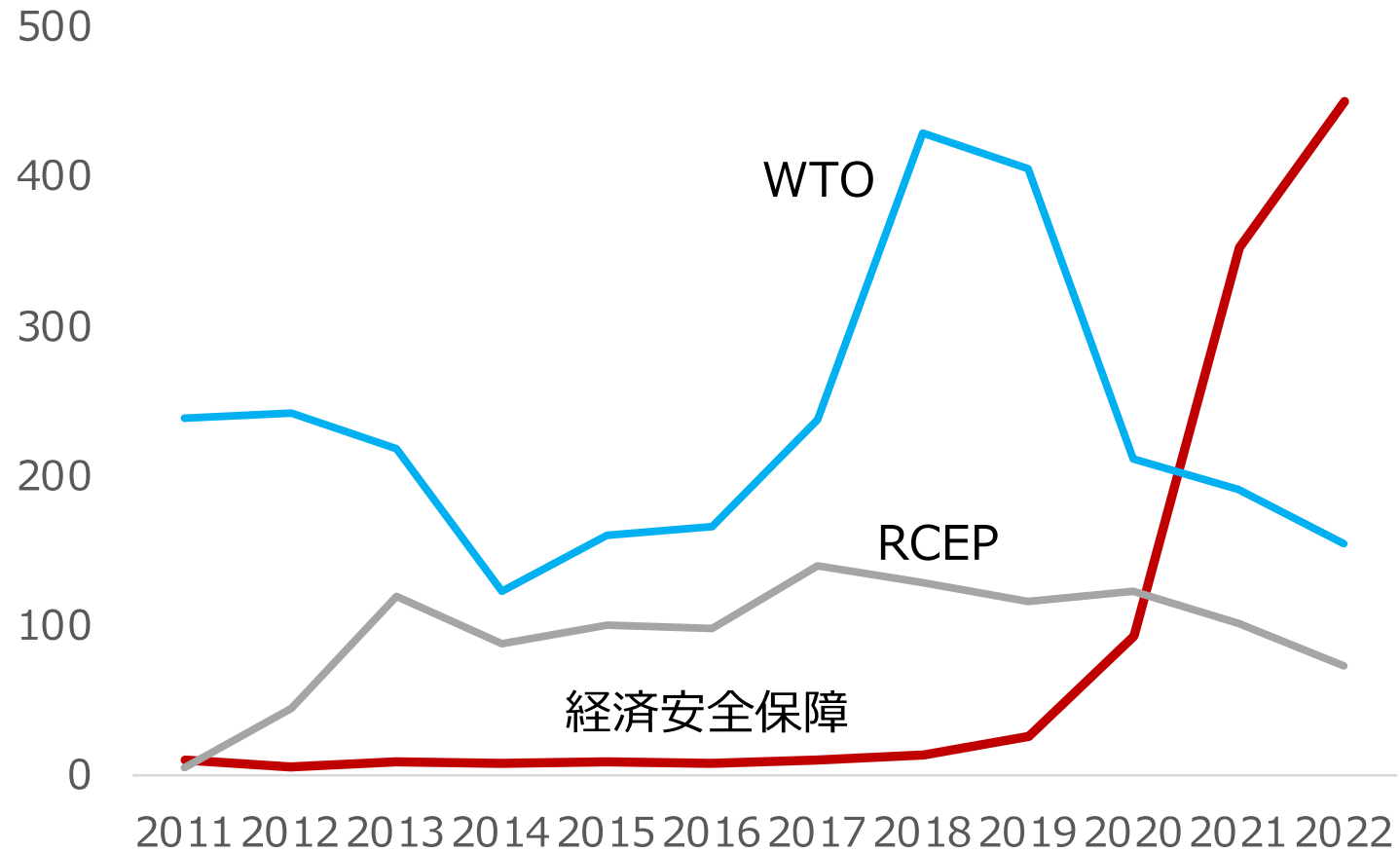
(注) 各品目の輸入額は2017年、2018年、および2019年の平均値。

(出所) 久野 (2021a)

3. 経済安全保障重視の秩序へ

「経済安全保障」 関連記事数

(記事件数)



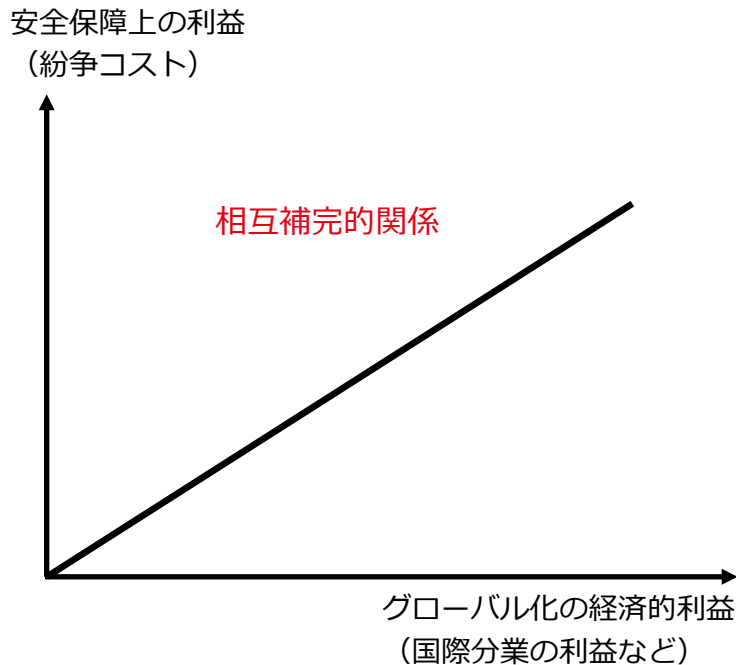
(出所) 日経テレコンより筆者作成。件数は日本経済新聞朝刊及び夕刊の登場回数合計。

経済安全保障重視の世界へ

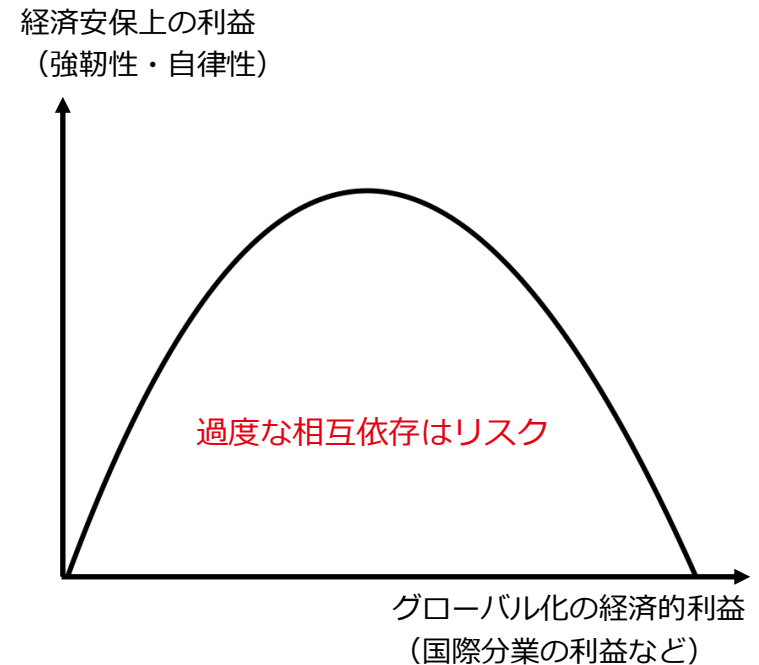
- 経済的利益と安全保障上の利益は**トレードオフ**と認識
 - (×) 「経済的相互依存が平和と繁栄をもたらす」
 - (○) 「平和な時代が経済的相互依存を可能にしていた」
- 外国への過度な経済的依存はリスク：**デカップリング論**
 - サプライチェーンの脆弱性検証・強靱化への要求
 - 技術流出防止のため輸出管理・投資審査厳格化
 - デジタルインフラ上の中国技術の排除（華為など）
- 米国による安全保障例外の積極的権利行使と一方的措置の復活
 - 2018.3：米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼アルミ関税引上げ
 - 2018.7：301条に基づく対中関税引上げ→米中関税戦争→二国間ディールへ
- WTOの権威低下と節目を迎えたFTA交渉
 - ルール形成機能と司法機能の停滞（コンセンサス方式の壁、米国の拒否権）
 - 一服したメガFTA交渉、FTAの安保問題化（中国TPP加盟）

グローバル化と安全保障への認識

(a) GATT/WTO体制の前提・期待



(b) 経済安保時代の認識



(出所) 筆者作成

(注) 人々の認識を単純化したものであり、厳密な関係性を描くものではない

日本の経済安全保障推進法

- 経済安保推進法の4つの柱（R4.5.11可決）
 - サプライチェーン強靱化支援
 - 半導体や医療物資など重要物資の生産拠点の国内回帰、生産支援、代替物資の開発支援、備蓄など
 - ホーム・ショアリング+フレンド・ショアリング
 - 重要インフラの安全確保
 - サイバー攻撃対策
 - 軍事転用可能な機微技術の特許非公開
 - 国が特許料収入補償
 - 先端技術の研究開発支援
 - 日本の不可欠性の確保

4. グローバル化と経済安保の両立に向けて

新たなトレードオフ管理の必要性

- 経済的利益と経済安保上の利益は一部**トレードオフ**
 - 経済的利益の盲目的な追求→経済安保上リスク
 - 経済安保ゼロリスクの追求→経済的利益は毀損
- 2つの利益の**リバランシング**のあり方
 - **誤った二元論 (False Dichotomy)** は有効な解決策でない
 - 「コロナ感染対策か経済活動再開」かの議論と同様
 - 感染対策をしながら経済活動を最大限活性化する必要あり
 - 「経済的利益」か「経済安保上の利益」かではなく、
 - 安保上の利益を犠牲にせず、経済効率性も追求
 - 「二元論でない」との認識醸成には**時間が必要**、**現在は調整過程** (再度の「より戻し」は必ず到来)

リバランスに向けた提案

- 大前提：国家の安全保障は犠牲にされるべきでない
 - 国防：純粹公共財（政府が介入すべき）
 - 例：基幹インフラへのサイバー攻撃、技術の窃取などの防止
 - 他方、産業界は**経済安保関連規制対応コスト**について**懸念表明**
 - 経団連意見書：経済安保法制が企業活動に過度な制約を課さぬよう要望
 - API100社アンケート：7割の企業が中長期的事業計画への影響を懸念
- 提案1：経済安保関連規制導入・強化時の原則の検討
 - 「規制の導入・強化時、**確保すべき安全保障の水準を犠牲にしない範囲**で、日本の企業・研究機関等の**規制対応コスト**・**規制関連の不確実性を最小化する**」

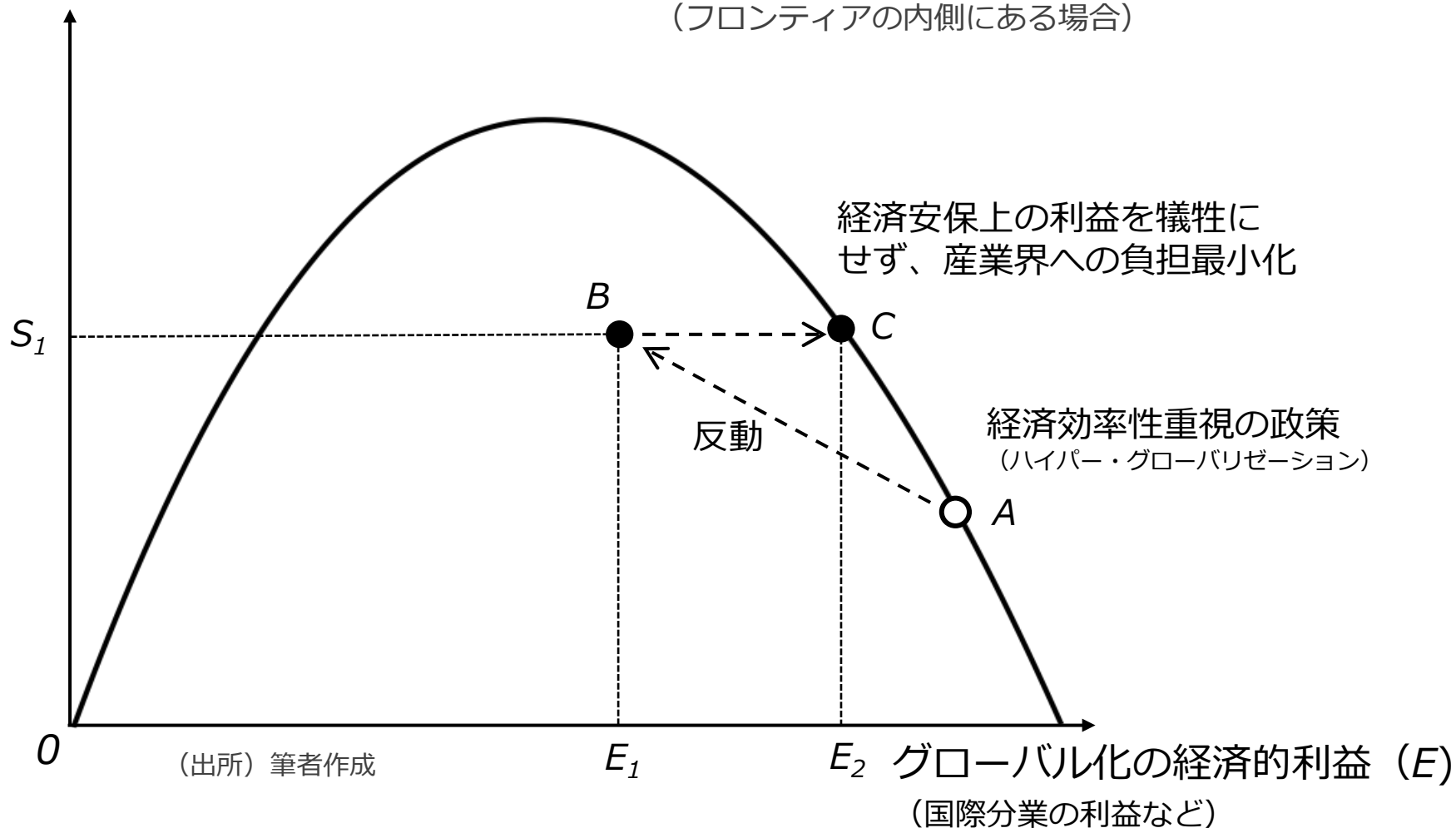
産業界が懸念するコストの例

- 内外の経済安保関連規制強化の影響例
 - 事業・投資計画変更、社内監査体制構築、情報管理強化コスト
生産拠点の移管コスト、調達先・販売先の変更・多元化コスト
共同研究パートナー変更コスト、合併先変更・合併解消コスト
 - リスク回避型の「在庫管理体制」移行にともなうコスト
 - 効率性重視のJust in Time型在庫管理からJust in Case型へ
 - 「戦略物資」の判断基準・範囲の不確実性・変更
 - 各国の経済安保関連規制の「スパゲティボール現象」
 - 各国で異なる安保関連規制を理解・実施するためのコスト（後述）

規制導入・強化時の「原則」のイメージ

経済安保上の利益 (S)
(強靱性・自律性)

= 望ましい安保上の利益水準 (S_1) を実現するうえで
産業界への負担が最も軽い (E_2) 方法の模索
(フロンティアの内側にある場合)



リバランシングにむけた提案

- 提案2：戦略的物資と非戦略的物資の切り分け
 - 戦略的物資：供給途絶した場合の社会的コストが大きい物資
 - 半導体、医療物資、レアアースなど
 - 専制国家に過度に依存することの経済安保上のリスク大
 - IPEF等を通じた同志国との連携強化（R&D、生産拠点移転など）
 - WTOでの「安全保障例外品目の登録制度」導入検討？
 - 課題：特定国とのデカップリングを進めすぎると、抑止力としての「戦略的不可欠性」の維持は困難に（=将来の経済制裁の有効性も低下）
 - 非戦略的物資：供給途絶に伴う社会的コスト小
 - 経済安保上のリスクも限定的（=デカップリングのメリットも限定）
 - WTOやRCEPなど既存の枠組みで既存の供給網維持を
 - 2022年の米中間の貿易額：過去最高
 - 過度なデカップリングと実利放棄は国益を損ねる

非戦略的物資の特定と経済的利益追求

(異なるトレードオフ関係のための、管理されたデカップリング)

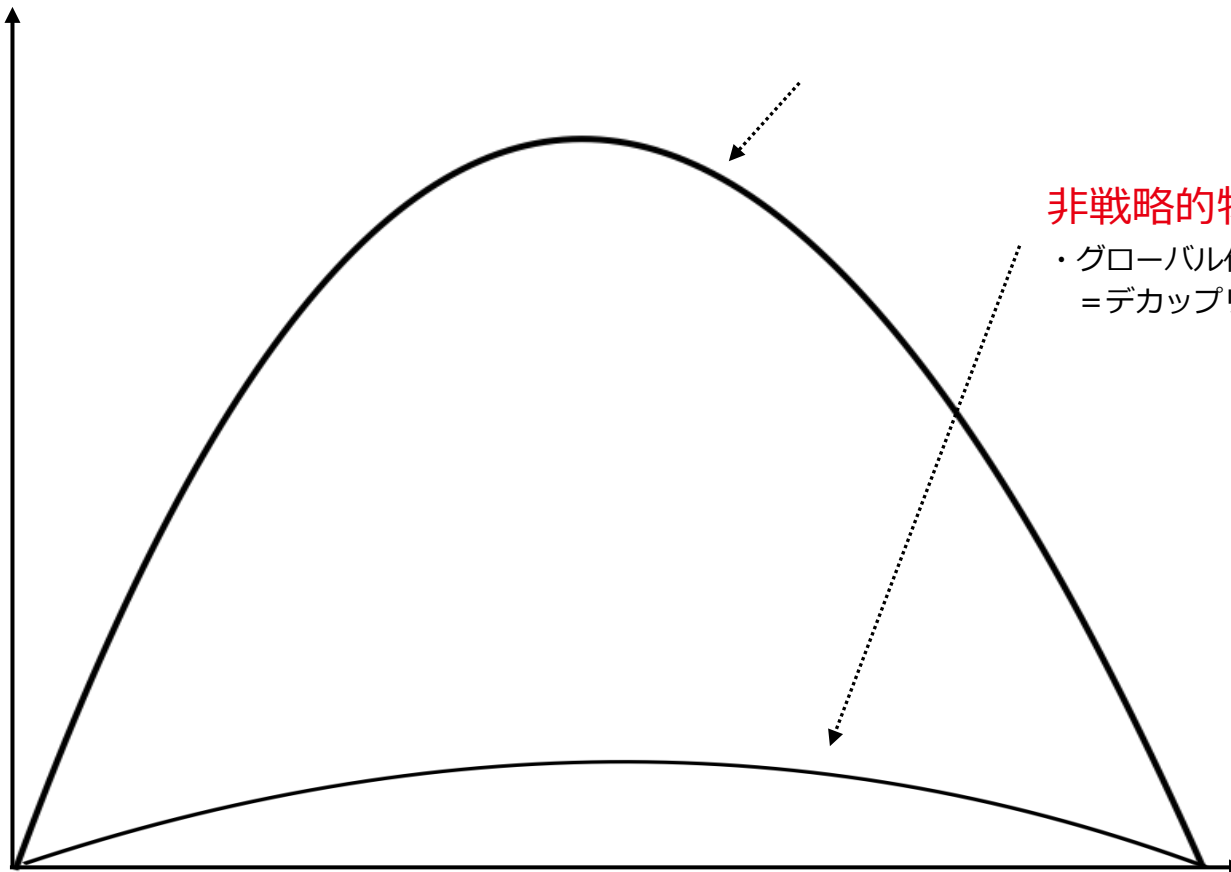
経済安保上の利益
(強靱性・自律性)

戦略的物資 (半導体、レアアース、医療物資など)

・追加的なグローバル化で失われる安保上の利益：**大**

非戦略的物資

・グローバル化による安保上のリスク：**小**
=デカップリングのメリット限定



(出所) 筆者作成

グローバル化の経済的利益
(国際分業の利益など)

リバランスに向けた提案

- 提案3：国際フォーラムにおける対話の継続
 - WTOの当面の存在意義
 - 立法+司法機能 < 政策モニタリング+対話機能？
 - ただちに対話を開始すべき分野
 - 地政学的行動が貿易に与える悪影響の精査と共通理解醸成
 - 地政学的行動とWTOルールの関係性の見直し
 - 安全保障例外の発動要件の見直し（現実的には発動要件の緩和か？）
 - 日本の立ち位置
 - 恐らく安全保障例外の解釈を従来より拡大する必要性に早晚直面するが、一般論としてはWTOルールを尊重し、擁護し続けることが望ましい
 - 一方、2010年代後半のように米中の中で中立的なリーダーシップを発揮するのは、もはや困難な状況
 - グローバル・サウスのイニシアティブを後方支援？

(参考) IPEF危機対応メカニズムの有効性

- 3つのサプライチェーン途絶シナリオの検討
 - シナリオ1：ローカルな不足
 - 例「自然災害や非友好国による経済的威圧によりIPEF域内の**特定1ヶ国**のみが突如として重要物資の不足に直面」
 - 域内での物資融通に向けた実現可能性：あり
 - 訴訟リスク：低（域外国は不足に直面していないため）
 - 条件：他のIPEF参加国が当該重要物資を十分に生産・備蓄
 - シナリオ2：グローバルな不足
 - 例「パンデミックや戦争の勃発により、突如として重要物資が**（生産国・備蓄国を含め）世界的に不足**」
 - 域内での物資融通に向けた実現可能性：難しい？
 - 理由：生産国や備蓄国でさえ不足する時、他の加盟国に重要物資を融通する政治的インセンティブは存在するか？

(参考) IPEF危機対応メカニズムの有効性

– シナリオ3：ローカルな過剰

- 例「パンデミックや戦争の勃発により突如として重要物資が世界的に不足したが、IPEFの特定生産国・備蓄国（X）のみ十分な在庫を保有」
 - 域内での物資融通に向けた実現可能性：課題あり
- 課題：WTO整合性
 - 「SC途絶時にはIPEF参加国への輸出を優先する」との原則を維持するには域外国への輸出を何らかの方法で制限する必要あり。
 - IPEFがGATT24条に基づくRTAでない以上、対域外国輸出を差別的に制限する規律・慣行はWTO整合性の観点から大丈夫か？